

2013年11月15日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気について、今月は前月と同様、「緩やかに回復している」としました。本年入り後の景気改善の動きが続いています。

具体的に内需からみていきますと、まず個人消費は「緩やかに持ち直している」と判断しています。百貨店における高額品販売が引き続き好調を保っているほか、住宅販売の増加に伴って、リビング用品や家電の販売が伸びているとの見方が聞かれています。また、外食やホテルなどのサービス分野では、客数の増加や客単価の上昇が続いているとの声が聞かれています。先行きも、労働需給が改善しているもとで雇用者所得も改善の動きがみられていることや、消費税率引き上げ前の駆け込みの動きが広がっていくとみられることを背景に、消費は当面しっかりした展開が続くとみています。

次に住宅投資は、消費税率の引き上げや物件価格や金利の先高観などを背景に増加しています。戸建や貸家の受注が伸びているほか、マンションの販売も好調です。マンション販売は、9月末までに契約を結べば引き渡しは来年4月以降であっても旧税率が適用されるという経過措置が意識されて、9月に大幅に増加した後、10月入り後の反動減も比較的小幅なものにとどまっているとの声が聞かれており、需要は底堅いとみられます。

また、公共投資も増加しています。工事発注の動きを示す公共工事請負金額は、ここ数か月間かなり高い伸びとなっており、先行きも現状程度の高水準がしばらく続く見込みです。こうした中で、現場作業員の人手不足が深刻化するとともに、労務費が上昇しているようです。このため、公共工事が予定通りに進捗していくか、留意が必要と考えています。

以上のように、内需が順調に改善している一方、外需については、基調としては持ち直し傾向にあります。このところ実質輸出は振幅の大きな展開となっています。すなわち、実質輸出は、4～6月は前期比+4.5%という伸びでしたが、7～9月は足もと9月が大幅なマイナスとなったことから、前期比-0.6%と小幅のマイナスとなりました。もっとも、これは振れの大きな船舶や中古車輸出の減少と、一部の半導体等

電子部品の出荷減少といった一時的ないし個別の動きの寄与が大きかったものとみられます。スマートフォンの新型モデルの販売が好調に推移しているもとでその他の電子部品や液晶パネル等の関連部材の出荷が増加していることを踏まえて考えますと、輸出は基調としては持ち直し傾向にあると判断しています。

以上のような需要動向のもとで、生産は基調としては緩やかに増加しています。

先行きについても、当地の景気は緩やかな回復を続けていくとみていますが、当面のポイントになると思われる点は2点です。

第1は、輸出の動向です。海外経済が先進国を中心に緩やかに持ち直しに向かうことなどを背景に、当面輸出は持ち直し傾向を維持すると考えております。ただし、このところ一部に弱めの動きがみられるアジア新興国経済の動きや、好調を続けているスマホなどにおけるクリスマス商戦の動向が当地の輸出にどのような影響を与えるかは、注意深くみていく必要があると考えています。

第2は、雇用・所得環境です。これまでに発表されたデータによれば、近畿の雇用者数は増加する一方、一人当たり名目賃金はなお前年を下回っています。雇用者数と賃金を掛け合わせた雇用者所得は改善の動きがみられていますが、所得・支出の循環メカニズムがよりしっかりと働いていくためには、やはり賃金の上昇がはっきりしていくことが重要です。今後、それらがはっきりしてくるかどうかがポイントになると思います。

これらの点も含め、引き続き丹念に景気的情勢を点検していきたいと考えています。

以 上